



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部本部長

(氏名) 酒井 諭

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	382,231	△1.9	4,745	△8.4	4,814	△6.8	2,444	△7.4
27年3月期第3四半期	389,645	△1.5	5,178	△12.9	5,166	△15.7	2,641	△13.0

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 1,858百万円 (△51.7%) 27年3月期第3四半期 3,844百万円 (△61.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	17.54	17.44
27年3月期第3四半期	18.38	18.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	312,746	79,874	24.2
27年3月期	310,058	82,523	25.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 75,628百万円 27年3月期 78,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—		
28年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△1.9	6,300	△2.9	7,000	10.2	3,350	6.1	24.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	150,215,512 株	27年3月期	150,215,512 株
28年3月期3Q	12,089,041 株	27年3月期	6,488,217 株
28年3月期3Q	139,392,301 株	27年3月期3Q	143,718,321 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、輸出環境に若干の弱さが見られたものの、政府の景気経済対策を背景に、企業収益・雇用環境等緩やかな回復が継続いたしました。

アメリカ経済は個人消費や民間の設備投資が堅調に推移した一方、中国では景気は緩やかに減速し、アジア新興国の経済も先行き不透明な状況となっております。

こうした経済のもと、紙パルプ業界におきましては、板紙は国内景気の回復に伴う堅調な需要がみられましたが、洋紙については電子化の進行などの要因から国内の需要は減少傾向が継続し、当第3四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷は前年を下回る結果となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高382,231百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益4,745百万円（前年同期比8.4%減）、経常利益4,814百万円（前年同期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益及び固定資産処分損等計上により、2,444百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は国内需要の減少に伴い販売数量が減少したため、前年同期比1.3%減の250,929百万円、経常利益は2.2%減の4,057百万円となりました。

「在外卸売事業」

中国における事業の見直し等の影響により、売上高は前年同期比2.8%減の110,156百万円、経常利益は30.5%減の388百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同期比10.9%減の16,805百万円、経常利益は再生家庭紙製造事業での新工場稼働に伴う費用増加等により、44.6%減の1,428百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前年同期比11.7%増の1,924百万円、経常利益は112百万円（前年同四半期連結累計期間は168百万円の経常損失）となりました。

「その他の事業」

売上高は北海道釧路における太陽光発電事業の稼働開始等により、前年同期比64.0%増の2,417百万円、経常利益は187.4%増の380百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、期末日休日による売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べて2,689百万円増加し、312,746百万円となりました。

総負債は、借入の増加もあり前連結会計年度に比べて5,337百万円増加し、232,872百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度に比べて2,648百万円減少し、79,874百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結の業績予想に関しましては、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況を勘案し、平成27年5月15日に公表しました予想数値に対して、以下の通り修正いたします。

これは、紙卸売事業での想定を上回る国内需要の減少及び中国をはじめ新興国経済の減速の影響による収益減に加え、製紙及び加工等事業における新工場立上げ計画に対する進捗の遅れ等により、売上高、営業利益及び経常利益の予想を修正するものです。

なお、平成28年2月3日付で個別開示いたしました、不正在庫処理による利益過大計上(約271百万円)に対する修正は売上原価として当期業績予想に織り込み済みです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別利益の計上や、米国連結子会社の100%子会社化に伴う非支配株主に帰属する当期純利益の減少等により、修正は行いません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	550,000	8,300	8,000	3,350	23.31
今回修正予想(B)	520,000	6,300	7,000	3,350	24.03
増減額(B-A)	△30,000	△2,000	△1,000	—	
増減率(%)	△5.5	△24.1	△12.5	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	530,164	6,491	6,353	3,156	21.96

(注) 今回修正予想の1株当たり当期純利益については、第3四半期の期中平均株式数139,392,301株に基づいて算出しております。

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の連結子会社コアレックス信栄㈱(平成27年10月1日付で信栄製紙㈱より商号変更)は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間に同社の新工場が稼働を開始したことを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ388百万円増加しております。

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,588	5,989
受取手形及び売掛金	134,974	139,917
たな卸資産	29,349	26,772
その他	6,859	7,633
貸倒引当金	△1,240	△1,718
流動資産合計	175,530	178,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,066	33,738
土地	25,563	25,493
その他(純額)	33,799	30,372
有形固定資産合計	89,428	89,604
無形固定資産		
のれん	1,017	605
その他	1,233	2,012
無形固定資産合計	2,251	2,617
投資その他の資産		
投資有価証券	37,723	36,505
その他	9,016	8,890
貸倒引当金	△3,994	△3,552
投資その他の資産合計	42,746	41,843
固定資産合計	134,424	134,063
繰延資産	103	90
資産合計	310,058	312,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,804	94,995
短期借入金	49,328	47,852
1年内返済予定の長期借入金	1,154	2,530
コマーシャル・ペーパー	4,500	23,500
1年内償還予定の社債	15,050	50
未払法人税等	1,568	958
引当金	1,622	1,015
その他	7,949	7,863
流動負債合計	176,975	178,764
固定負債		
社債	20,025	20,000
長期借入金	21,309	27,793
引当金	112	103
退職給付に係る負債	724	890
その他	8,390	5,322
固定負債合計	50,560	54,108
負債合計	227,535	232,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,249	14,660
利益剰余金	37,656	38,633
自己株式	△2,142	△4,035
株主資本合計	67,412	65,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,764	7,366
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	1,413	1,017
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,339
その他の包括利益累計額合計	10,683	9,721
新株予約権	218	213
非支配株主持分	4,209	4,033
純資産合計	82,523	79,874
負債純資産合計	310,058	312,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	389,645	382,231
売上原価	352,351	344,927
売上総利益	37,294	37,305
販売費及び一般管理費	32,117	32,560
営業利益	5,178	4,745
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	605	669
持分法による投資利益	139	230
その他	389	372
営業外収益合計	1,172	1,312
営業外費用		
支払利息	934	991
その他	249	252
営業外費用合計	1,183	1,243
経常利益	5,166	4,814
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,289
補助金収入	24	247
固定資産売却益	78	60
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	749	-
その他	-	37
特別利益合計	850	1,633
特別損失		
固定資産処分損	45	1,809
投資有価証券評価損	83	47
投資有価証券売却損	11	3
減損損失	252	-
貸倒引当金繰入額	116	-
その他	-	97
特別損失合計	507	1,955
税金等調整前四半期純利益	5,510	4,492
法人税、住民税及び事業税	1,937	1,524
法人税等調整額	364	73
法人税等合計	2,301	1,597
四半期純利益	3,209	2,895
非支配株主に帰属する四半期純利益	569	450
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,641	2,444

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,209	2,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400	△345
繰延ヘッジ損益	△6	△1
為替換算調整勘定	73	△423
退職給付に係る調整額	33	△166
持分法適用会社に対する持分相当額	133	△101
その他の包括利益合計	634	△1,037
四半期包括利益	3,844	1,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,246	1,482
非支配株主に係る四半期包括利益	597	376

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で、自己株式5,800,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が4,035百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	254,235	113,352	18,863	1,722	1,474	389,645	—	389,645
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,527	452	15,031	60	603	28,672	△28,672	—
計	266,761	113,804	33,894	1,782	2,076	418,317	△28,672	389,645
セグメント利益 又は損失(△)	4,147	558	2,577	△168	132	7,246	△2,079	5,166

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,818百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	250,929	110,156	16,805	1,924	2,417	382,231	—	382,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,773	388	18,032	85	645	32,922	△32,922	—
計	264,702	110,545	34,837	2,009	3,061	415,154	△32,922	382,231
セグメント利益 又は損失(△)	4,057	388	1,428	112	380	6,364	△1,550	4,814

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,448百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社の連結子会社コアレックス信栄㈱は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、「製紙及び加工等」事業のセグメント利益が388百万円増加しております。